令和5年度高知市中小企業・小規模企業振興審議会 会議録

1 日時 令和6年2月15日(木)15:00～17:00

2 場所 高知市役所 本庁舎6階 611 会議室

3 出席者〔委員〕※敬称略

猪野 文章, 岡林 成海, 梶原 太一, 中澤 純治, 中田 由季, 中田 陽子,
西村 幸祐, 東牧原 信彦, 森本 麻紀, 吉田 佳史, 吉井 典之

ー以上, 委員 11 名出席で審議会成立

(欠席:池澤 研吉, 土居 秀臣, 永野 正将, 森田 健嗣)

〔事務局〕

商工観光部:部長 今西, 副部長 大北

産業政策課:課長 福富, 課長補佐 有光, 工業振興・企業立地推進室長 鎌田
金融・中小企業支援担当係長 岡崎, 主査 松本

商工振興課:課長 高橋

4 議題

(1) 「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」掲載統計資料の更新情報について

(2) 「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業の取組状況について

①重点事項の取組状況

②令和5年度実績及び令和6年度予定について

(3)その他

5 配布資料

(1) 会次第

(2) 高知市中小企業・小規模企業振興審議会委員名簿

(3) 配席図

(4) 【資料1】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」掲載統計資料の更新情報について

(5) 【資料2】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」重点事項における取組状況について

(6) 【資料3】「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業令和5年度実績及び令和
6年度予定について

(7) 【参考資料1】資料2補足資料チラシ等

(8) 【参考資料2】中小企業・小規模企業版県政世論調査の最終報告について

6 審議内容

議事(1)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」掲載統計資料の更新情報について

〔事務局〕

議事(1)資料1をもとに説明

〔中澤会長〕

P6「産業大分類別事業所数・従業者数」の R3経済センサス活動調査の確定値について従業者数の増減数をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」では 294 人多くなっているが, 高知市に研究開発等の事業者ができたなど具体的に理由があるのか。

〔事務局〕

速報値の段階では大分類のみ, 確定値も中分類別の事業所数・従業者数の公表となっており, 小分類別の従業者数は公表されておらず, 具体的にどの業種で人数が増えているかについては不明である。

〔梶原委員〕

P2「産業別市内総生産額」について, 最新が R2年度となっているが, それ以上は公表されていないのか。

〔事務局〕

現在公表されている最新が R2年度である。

議事(2)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」掲載事業の取組状況について

①重点事項の取組状況について

〔事務局〕

議事(2)①について資料2, 参考資料1をもとに説明

〔西村委員〕

高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金について, 国の施策でものづくり補助金や事業再構築補助金等があるが, 国補助金の採択をされた事業者が高知市の補助金の申請もできるのか。一般的には重複申請ができないこととなっているが, 他自治体では自己負担分に対して上限を設定した上で補助しているところもあるようだ。

〔事務局〕

当該補助金については, 国や県などの補助金等を活用される場合は対象とならない。

〔西村委員〕

賃上げ等で事業者は相当頑張っている。国の施策はあるが、設備導入補助については、手厚い施策にしていきたい。

〔事務局〕

今回の補助金については、財源として国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しており、重複する場合は返還する必要も生じるため、国や県などの補助金等を活用する場合は対象外としているが、今後、高知市独自で行う場合については検討していきたい。

〔吉田委員〕

令和6年度予定の人材不足に対する新規事業の「奨学金返済支援」について、県支援制度への上乗せ助成とあるが、実現は可能か。

〔事務局〕

令和6年度予定事業と書いてある部分については、これから議決を得る必要があるため、現時点で公表できるのはこの内容のみである。

〔吉田委員〕

高知で働きたい意思はあるが、家賃が高いため県外で就職するという話も聞く。県市保有施設あるいは空き家等を高知県外の学生などが就職するときに安い社宅として提供するといった制度などがあれば、定着しやすくなるのではないかと思う。様々な施策を提案していただいて、我々金融機関としても協力していきたい。

〔事務局〕

引越し費用については、UIターンを対象として一定上限を設けた上で助成を行っている。高知は特に女性の県外への流出が多いが、若い人材の県外流出を防ぐための施策として参考とした。

〔中田由季委員〕

デジタル化支援について、必要性を感じられていない事業者が多く、事務局からの説明でも「必要性を感じていない」「どうしたらいいかわからない」というニーズに対して市として注力したいと説明があったが、令和6年度予定のデジタル化支援新規事業については、事業者の実態とは違って、少し先を行った事業という印象。事業者の底上げを図っていくのか、それとも先端部分を伸ばしていくのか、施策の方向性はこういったイメージなのか。

次に、ゼロゼロ融資の借換支援は実施予定があるのか。

最後に、人手不足に対する支援について飲食業では過重労働や長時間労働などが問題となり、営業時間の短縮などといったサービスの低下が避けられない状況となりつつある。人材確保支援策として、UI ターン向けの引越し費用補助金が中小企業支援として本当に効果的な事業かは疑

間がある。また、就職氷河期世代について、働くこと以前の意識不足などに対する就業教育が必要だと感じている。就職氷河期世代に限らず、若い世代も含めてスキルアップへの支援策について検討してほしい。

〔事務局〕

デジタル化への支援について、従業員規模が小さければ小さいほど必要性を感じていない事業者が多いため、まずは意識の醸成に向けた施策として立案している。本市の支援施策のみで企業のIT化やDXが飛躍的に進むとは考えておらず、事業者にはデジタル化の必要性を認識いただいた上で、国や県等の他機関の支援施策に繋いでいきたい。

ゼロゼロ融資返済対策について、資金提供は金融機関や信用保証協会、県が行っており、高知市としては、信用保証協会や商工会議所、活性化協議会等と連携しながら、経営について考えていただくために経営改善計画等の策定支援事業を開始した。

人手不足対応として、例えば5人で回している業務を3人なり2人で回していくためのITツールの導入など、事業者規模等に応じた省人化に対する対策が必要だと考えている。また、スキルアップ支援として、高知市雇用創出促進協議会においてシニア層や若い世代などの就職者向けセミナーも実施している。

〔中澤会長〕

リスキング支援については、スキルアップしようと自ら進んで実施する事業者ではなく、デジタル化の必要性を感じていない事業者に対して、伴走型の支援が必要ではないか。

〔事務局〕

県のデジタル化支援への予算について実績がない状況等も聞いているので、事業者が活用できるデジタル化支援を目指してやっていきたい。

〔中田由季委員〕

デジタル化については、コストや時間も掛かる中、必要性がないと事業者は取り掛からない。例えば行政側が申請や提出ツール等をデジタルにして事業者が対応せざる得ない状況を作ると、デジタル化の普及は進むと思う。

〔事務局〕

経済産業省への申請関係のデジタル化の方向性や、電子帳簿保存法などが1つのきっかけとなり、だんだんと必要性が高まってくると思う。

〔中澤会長〕

高知大学地域協働学部の学生は中山間地域等でのフィールドワークを行っているが、コロナ禍においては実習を見合わせオンラインでのミーティング等を実施した。オンラインミーティングが初めての地域の高齢の方もアプリを簡単に使えるようになったので、デジタル化にはきっかけ作りが必要だと感じた。

〔猪野委員〕

ゼロゼロ融資の据置後の影響対策について、金融機関では元金返済の到来事業者を訪問した上で資金繰り状況等を鑑み、経営改善支援融資を出口戦略として積極的に活用している。それ以外では定期預金がない事業者等についても積極的に資金繰りの相談に乗っている。銀行としても突発倒産を危惧しており、早めに動くように活動している。

〔中澤会長〕

高知県信用保証協会からも、これまでにないパターンとして突発倒産をしてしまうケースがかなり増えてきていると聞いている。

〔吉井委員〕

高知労働局では、人材開発支援助成金の活用により、例えば、人手が必要な業務に機械の導入を検討してもらうなど、事業者の省人化に向けた機運を高める取組をしている。

また、就職氷河期世代については、就労意欲が低い方が相対的に多くなっているとも考えられ、労働局としても様々な事業を通して就職支援をしている。助成金等も活用しながら、氷河期世代の活用をお願いしたい。

〔岡林委員〕

デジタル化関連施策を推進する上では、これまでの慣習を変える必要がない、今まで特段不便に感じる事が無い、リスクリングまでして新しく覚えることが面倒と感じている事業者に刺さるような施策を打たないといけない。あるいは強制的にデジタル化に対応せざる得ない仕組みを考えていかないといけない。

次に、資材価格高騰の影響について、日本銀行短観のアンケートでは、資材高騰に対する価格転嫁は一定進みつつある状況だが、賃上げ部分についての価格転嫁はなかなか交渉しづらく進んでいないのが実態。賃上げが進まないと地域間での格差がでてくるので、うまく転嫁していけるよう、例えば、生産性向上設備導入支援事業費補助金について、サプライチェーン全体の共存共栄を宣言する「パートナーシップ構築宣言」への参加を申請要件や加点要件として盛り込むと、そういったところへ訴求ができるのではないか。

〔事務局〕

お互いの取引先も含めて考えるのは大事な観点だと思う。当該補助金に関してはある程度固まっているので対応が難しいが、要件として給与引き上げ 1.5%以上の表明を盛り込んでいる。今後は、例えば、SDGsに向けて取り組んでいる事業者に対する加点や申請要件等について検討していきたい。

デジタル化に関するツールはたくさんあるが、活用していくためには意識の醸成が必要であるため、事業実行段階でまたお知恵をお借りしたい。

価格転嫁についても、消費者の中にも賃上げと相まった問題があるという意識も徐々に浸透してきていると思うので、より身近な部分について教えていただきながら、施策に反映させていきたい。

〔中澤会長〕

高知県、高知市は脆弱な経済構造でありパートナーシップ構築宣言のようにサプライチェーン全体で考えるということは非常に重要だと思う。最適化していくという発想は重要で、様々な施策を打っても事業者が選択し取り入れなければ効果が出ないので、支援関係者とともに、事業者にとってより効果的な方法を検証しないといけない。

議事(2)「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」登載事業の取組状況について

②令和5年度実績及び令和6年度予定について

〔事務局〕

議事(2)②について資料3をもとに説明

〔岡林委員〕

No.44 事業承継、No.53 スタートアップについては、令和6年度検討となっているが、高知商工会議所では事業承継・引継ぎ支援センターを受託している。また、空き店舗活用創業支援事業費補助金についてもお手伝いをさせていただいている。その辺りを連携させていくと、事業承継、創業、また空き店舗対策等に向けた何かしらの方策の企画や、お手伝いできる可能性はあるかと思う。

〔森本委員〕

P32 No.73「れんけいこうち大型船舶寄港誘致」について、前年度予算と比較して本年度は大きく増額となっているのは、本年度は外国客船が多く寄港するからか。

〔事務局〕

本年度については、特にコロナ明けで外国客船が非常に多く寄港してくるので、その数に応じておもてなし事業費が膨らんだことが要因。また、来年度についても、さらに多くなる見込み。

〔中田由季委員〕

No.59「れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業」は商店街にとって有効な事業である。観光客向けの訴求力が弱く商店街がこれからも魅力を上げていくためには、観光分野との連携が必要で、工夫が必要だと感じる。市は今まで地産外商に力を入れてきたが、活性化と外貨獲得のためには、観光資源のブラッシュアップに市として注力し、限られた予算やマンパワーをそこに集めていくことが重要だと思う。

特に課題となっているのは、よさこいタウンWi-Fiが2026年3月に終了することであり、インフ

う整備として中心市街地だけでもフリーWi-Fi導入について行政が対応していただきたい。

次に、市長が交代となったが、人材確保に向けた外国人材の活用については今後も継続して検討されるのか。

また、キャッシュレス化について、キャッシュレス決済の導入は4割程度となっており、導入するために手数料が掛かる。色々な決済方法がある中で、それぞれの決済会社において手数料が違うので事業者にとっては負担となっている。行政との連携である程度普及が担保されれば、個店などは導入しやすくなると思う。高知信用金庫の地域通貨「ジモッペイ」はすばらしい企画だと思うので、例えば行政全体として広げていくとよいのではないか。

〔事務局〕

Wi-Fiについては、中心市街地におけるインバウンド対応として庁内で検討を進めているところ。

外国人材については、本年度は姉妹都市であるスラバヤと周年行事を行うなどしており、今後も継続し長い時間をかけてきずなを繋いでいく方針。

キャッシュレスについては、社会的な意義もある取組で、高知信用金庫さんには地域経済のために事業者の持ち出しがほぼゼロという形で進めていただいているので、行政としても非常に感謝している。事業者の進捗に応じて、何かしらの要請があればできる範囲でお手伝いが必要だと考えている。市の窓口等への導入についても検討を始めたところで、利用できる場所が増え利便性や利用者が増すことにより事業者の方も導入しやすくなる循環が促せたらよいと思う。また、ポイントサービス等についても国の経済対策等があれば前向きに検討したい。

〔東牧原委員〕

地域通貨については、全国的に見ると進んでいるが、高知県では進んでいない。「ジモッペイ」の普及に向け、記憶に残るものとなるよう協力をお願いしたい。

また、奨学金の返済支援については素晴らしい施策だと思う。県内大学で学んだのに結局県外に出て行かれるのは非常に寂しい。高知市だけでなく県内も含めて、就学した地域で就職するのは地域の活性化にもなると思う。

最後に、創業支援について、中心商店街で空き店舗が増えると見た目も非常に寂しく、若い方の創業が増えると様々な効果があると思うので、行政と連携して創業支援も行っていきたい。

〔事務局〕

地域通貨「ジモッペイ」については高知市も注目をしているが、まだ施策を打ち出す段階ではないのでその点をご理解いただきたい。

奨学金支援については、県内の大学に入学しても7割は県外へ出ていくという数字もあるので、そういったことを少しでも改善できるような一助になればと思っている。

商店街の空き家対策はずっと課題で、業態が色々変わってくる中で、新しく入っていただくのは非常に大事である。チャレンジショップへの助成も行っているが、色々な形での支援が必要だと思っているので、今後とも皆様のご協力をよろしくお願いしたい。

〔中澤会長〕

決済システムについては使わないと残らないので、普及に向けた取組が必要。

高知大学生の8割方は県外からの学生で、高知に残りたいという学生もいる。ただ残念ながら、うまく県内企業とのマッチングができていない。特に就職活動が早期化しており、以前は3回生秋頃から就職活動を始めていたが、現在では、3回生の夏休みの長期インターンシップが事実上の就職活動の始まりとなっており、3回生の春には自分のビジョンやキャリアを考えて業種などを決めている学生が多い。高知に残りたいけれども、希望する職がなかなか見つからず県外に出ていく学生も多いので、1回生や2回生の段階から県内企業とのマッチングに向けた情報提供が重要となる。

〔森本委員〕

創業支援について、私自身も15年前に創業した時はタイミングよく創業支援の助成金等が手厚い時期で、その支援があったから創業ができたので、是非とも創業支援を手厚くしていただきたい。

また、地産地消についてはとても大事なことだと思うが、それとは別にやはり外貨を稼ぐ点については、海外への輸出の強化もお願いしたい。

〔事務局〕

海外輸出に関しては、高知市だけの取組だけでは難しい側面もあるので、流通の部分も含めて、今後検討していきたい。

議事(3)その他

〔事務局〕

議事(3)について参考資料2をもとに説明